



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 徹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 杉浦 俊明

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3456-0117

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	164,603	7.7	3,858	43.2	4,446	49.6	8,090	470.0
25年3月期	152,885	3.9	2,695	4.2	2,973	5.3	1,419	31.3

(注) 包括利益 26年3月期 9,901百万円 (438.5%) 25年3月期 1,838百万円 (27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	31.07		14.4	3.1	2.3
25年3月期	5.45		2.7	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 9百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	144,441	62,594	41.5	230.26
25年3月期	141,154	52,981	37.2	201.90

(参考) 自己資本 26年3月期 59,947百万円 25年3月期 52,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,684	6,459	5,764	4,765
25年3月期	5,565	5,681	3,645	9,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		6.00	6.00	1,562	110.1	3.0
26年3月期		0.00		6.00	6.00	1,562	19.3	2.8
27年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		63.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	87,800	8.0	500	76.1	750	68.2	350	72.2	1.34
通期	178,700	8.6	3,550	8.0	4,000	10.0	2,450	69.7	9.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

26年3月期	270,948,848 株	25年3月期	270,948,848 株
26年3月期	10,602,220 株	25年3月期	10,540,365 株
26年3月期	260,373,139 株	25年3月期	260,566,235 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	147,628	6.7	2,682	11.3	3,197	5.9	7,228	910.1
25年3月期	138,339	4.8	2,411	11.5	3,018	5.2	715	53.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
26年3月期	27.76	
25年3月期	2.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
26年3月期	133,095		60,099	45.2			230.85	
25年3月期	131,834		53,345	40.5			204.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 60,099百万円 25年3月期 53,345百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
	(1) 会社の経営の基本方針	8
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4.	連結財務諸表	10
	(1) 連結貸借対照表	10
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
	連結損益計算書	12
	連結包括利益計算書	13
	(3) 連結株主資本等変動計算書	14
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
	(継続企業の前提に関する注記)	18
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結包括利益計算書関係)	20
	(連結株主資本等変動計算書関係)	21
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
	(セグメント情報)	22
	(税効果会計関係)	24
	(有価証券関係)	25
	(退職給付関係)	26
	(1株当たり情報)	28
	(リース取引)	28
	(関連当事者との取引)	28
	(金融商品)	28
	(デリバティブ取引)	28
	(賃貸等不動産)	28
	(資産除去債務)	28
	(企業結合等)	28
	(ストック・オプション等)	28
	(重要な後発事象)	28
5.	個別財務諸表	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 損益計算書	31
	(3) 株主資本等変動計算書	32
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
	(継続企業の前提に関する注記)	34
6.	その他	35
	(1) 生産、受注及び販売の状況	35
	(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に家計所得や投資が増加し、景気は緩やかな回復基調にあり、これまで続いていたデフレ状況も解消されつつあります。こうした経済状況の中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、個人消費が徐々に持ち直しつつあり、連結会計年度後半には消費税率引き上げの駆け込み需要も一部にみられました。

このような経営環境のもと、当社は効果的なマーケティング投資により主力ブランドや次世代を担うブランド群を中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化等、全社的に経営の効率化に取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が年間を通して堅調に推移し、全体で1,646億3百万円と前年同期実績に比べ117億1千8百万円(7.7%)の増収となりました。

損益は、原料単価の高騰により売上原価率が上昇したものの、売上高の増収やコスト削減の効果等により、営業利益は前年同期実績に比べ11億6千3百万円(43.2%)増益の38億5千8百万円、経常利益も前年同期実績に比べ14億7千3百万円(49.6%)増益の44億4千6百万円となりました。また、当期純利益につきましては80億9千万円と前年同期実績に比べ66億7千1百万円(470.0%)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。

<食料品製造事業>

菓子部門

国内では、主力ブランドの「ハイチュウ」が定番品や袋タイプの商品が伸長したことにより好調に推移し、「ダース」は定番品の好調に加え新商品が堅調に推移したことで前年同期実績を上回りました。一方、「小枝」は引き続き苦戦し、「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「チョコボール」「おっとっと」は前年同期実績を下回りました。主力ブランド全体では前年同期実績並みとなり、「カレ・ド・ショコラ」が好調に推移し、平成25年1月より販売を開始した「プリングルズ」の売上が加わったこともあり国内全体で増収となりました。更に海外の売上も伸長したことにより、菓子部門全体の売上高は867億2千5百万円と前年同期実績に比べ70億4千3百万円(8.8%)増となりました。

食品部門

主力ブランドの「ミルクココア」はテレビ番組での健康効果の訴求もあり前年同期実績を上回り、夏場の飲用シーンを広げ伸長した「甘酒」も引き続き好調に推移し、前年同期実績を上回りました。ケーキミックスグループが前年同期実績並みに推移し、国内全体で増収となりました。更に当期より新たに連結子会社となった森永キノインドネシア(株)の売上も加わり、食品部門全体

の売上高は147億4千5百万円と前年同期実績に比べ12億6千4百万円(9.4%)増となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」及び「バニラモナカジャンボ」のジャンボグループは引き続き好調に推移し、「チョコモナカジャンボ」は13年連続で売上を伸ばしました。また「サンデーカップ」や「ビスケットサンド」「板チョコアイス」が好調に推移したことや、マルチパック商品も前年同期実績を上回ったことで、冷菓部門全体の売上高は288億2千7百万円と前年同期実績に比べ23億7千万円(9.0%)増となりました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダーinゼリー」はテレビ広告の効果もあり前年同期実績を上回りました。また、「天使の健康」シリーズの通販事業も「おいしいコラーゲンドリンク」が前年同期実績を上回ったことで、健康部門全体の売上高は221億2千9百万円と前年同期実績に比べ10億2百万円(4.7%)増となりました。

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は1,537億6千5百万円と前年同期実績に比べ8.5%増となりました。セグメント利益は30億8千5百万円と前年同期実績に比べて11億7千5百万円の増益となりました。

[主力商品売上高前年同期比(単位：％)]

菓子部門		食品部門	
ミルクキャラメル	95	ミルクココア	107
森永ビスケット	98	ケーキミックスグループ	101
チョコボール	94	甘酒	114
小枝	86	冷菓部門	
ダース	106	ジャンボグループ	118
ハイチュウ	107	サンデーカップ	112
おっとっと	98	ビスケットサンド	111
菓子主力品計	100	板チョコアイス	125
カレ・ド・ショコラ	127	マルチパック	106
		健康部門	
		ウイダーinゼリー	102
		おいしいコラーゲンドリンク	109

※表内の数値は国内売上高にて算出

<食料卸売事業>

売上高は74億1千6百万円と、前年同期実績に比べ2.6%減となりました。セグメント利益は5億4千2百万円と前年同期実績に比べて5千8百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

売上高は、不動産事業が前年同期実績を下回り、ゴルフ事業は2月の大雪の影響もあり前年同期実績を下回り、事業全体も28億3千9百万円と前年同期実績に比べ4.3%減となりました。セグメント利益は7億9千5百万円と前年同期実績に比べ5千3百万円の減益となりました。

<その他>

売上高5億8千2百万円、セグメント利益2億2百万円であります。

今後につきましては、下振れリスクはあるものの、海外経済が先進国を中心に回復傾向にあり、それを背景に輸出環境が改善され、国内の景気も回復に向かいつつあります。また、菓子・食品市場環境は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響が予想されますが、基調的には緩やかに回復していくと考えております。しかしながら、先行き不透明な為替の状況や、需要増に伴う原材料価格高騰によるコスト増が予想される等、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況になると思われまます。

このような状況において、当社は商品開発体制の強化により、商品の価値向上を図ることで既存事業の売上規模拡大と利益創出を図るとともに、健康分野での通販事業拡大及びグローバル展開に拍車をかけてまいります。また、予想される原材料等のコスト増加を吸収するべく、商品仕様の見直しや、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をより一層推進してまいります。

以上により次連結会計年度の見通しにつきましては売上高1,787億円(前年同期比8.6%増)、営業利益35億5千万円(前年同期比8.0%減)、経常利益40億円(前年同期比10.0%減)、当期純利益24億5千万円(前年同期比69.7%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて46億1千2百万円減少し、47億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は76億8千4百万円と前連結会計年度に比べ21億1千9百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は64億5千9百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は57億6千4百万円となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	40.5	40.4	40.7	37.2	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	39.4	38.9	38.0	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.9	4.9	5.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.1	27.8	18.1	20.4	39.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、当初の予定通り 1 株につき 6 円の配当をおはかりすることといたしました。

なお、次期の配当金につきましても、1 株につき 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)及び子会社20社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

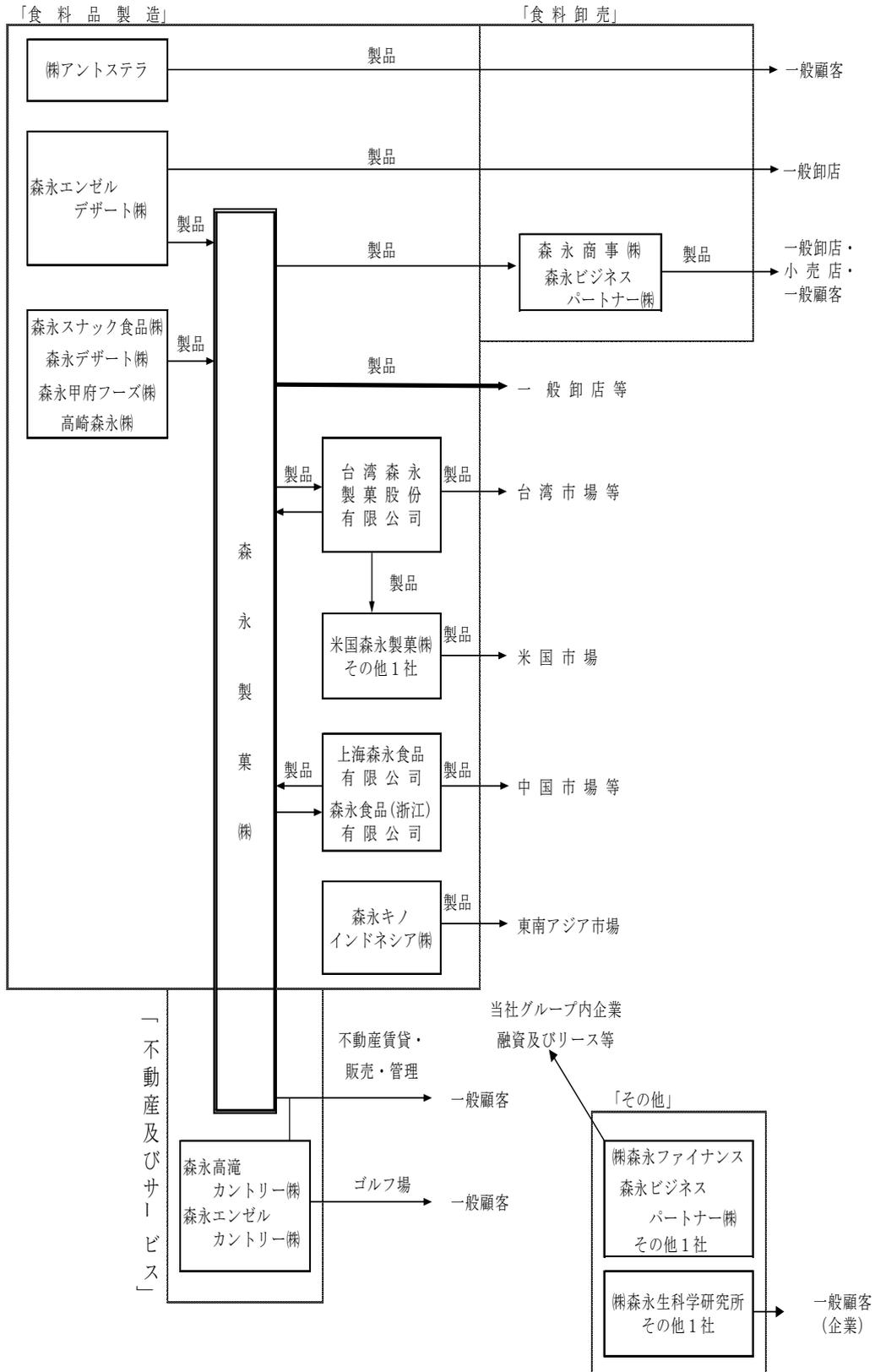
なお、新たに設立した森永キノインドネシア(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した森永バイオサイエンス(タイランド)(株)、森永アメリカフーズ(株)を持分法適用の非連結子会社に含めております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓予・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永食品(浙江)有限公司 米国森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) (株)アントステラ 森永甲府フーズ(株) 高崎森永(株) 森永キノインドネシア(株) (会社数 11社)	森永アメリカフーズ(株) (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売	菓予の販売	森永ビジネスパートナー(株) (会社数 1社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	森永リスクコンサルティング(株) 森永バイオサイエンス(タイランド)(株) (会社数 2社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 17社	非連結子会社 3社

(注)非連結子会社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、常にグループ活動の原点に据え、パイオニアスピリット溢れる企業活動によって、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、既存事業の売上規模の拡大及び収益力の強化を図るとともに、成長分野と位置付けている健康分野及びグローバル展開に拍車をかけてまいります。また、新しい食文化創造へも挑戦し続け、より一層の企業基盤強化に努めてまいります。一方で、よき企業市民としての社会的責任を果たすべく、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは『成長』と『貢献』の両面から基本理念を具現化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するため以下の経営戦略を遂行してまいります。

①新商品開発体制の強化

研究開発力やマーケティング力の強化に向け積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって展開します。また、独自の生産新技術や研究開発力を背景とした価値創出により、市場における競争優位を確保します。これらにより売上規模の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

②成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りブランド地位を確立してまいります。また一方、通販事業では商品力・営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し現地企業との連携を進め、米国や中国、インドネシアを拠点とした東南アジアを中心に、事業展開に拍車をかけてまいります。

③更なる経営効率化の推進

- a. 生産部門ではこれまで展開してきた業務改革をより一層進めることで、一段高い生産性の向上を目指すとともに、引き続き工場再編やラインの統廃合等を含めた、より強固な生産体制を構築してまいります。
- b. 購買力強化を継続して進める一方で、品質向上を図りながら、商品仕様を見直すことによりコスト削減に取り組んでまいります。
- c. 間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで更なる経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

④CSR活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実の的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、生物多様性の保全を通じて自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、社外取締役選任を含めコーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,377	4,765
受取手形及び売掛金	20,176	18,172
商品及び製品	8,200	8,719
仕掛品	465	423
原材料及び貯蔵品	4,086	5,199
繰延税金資産	1,940	1,786
その他	4,036	4,365
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	49,267	43,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,392	57,582
減価償却累計額	△36,837	△33,664
建物及び構築物(純額)	25,554	23,917
機械装置及び運搬具	82,158	84,802
減価償却累計額	△67,688	△64,571
機械装置及び運搬具(純額)	14,469	20,231
土地	30,313	30,645
リース資産	1,580	1,623
減価償却累計額	△919	△799
リース資産(純額)	660	824
建設仮勘定	4,126	146
その他	3,219	3,505
減価償却累計額	△2,799	△2,869
その他(純額)	419	636
有形固定資産合計	75,543	76,402
無形固定資産		
のれん	981	2,332
その他	510	548
無形固定資産合計	1,491	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	11,912	18,147
退職給付に係る資産	—	1,433
繰延税金資産	852	784
その他	2,141	1,428
貸倒引当金	△52	△57
投資その他の資産合計	14,852	21,737
固定資産合計	91,887	101,021
資産合計	141,154	144,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,121	17,151
短期借入金	4,763	345
リース債務	358	387
未払金	8,814	8,590
未払法人税等	982	1,451
賞与引当金	1,792	1,788
その他	12,788	7,256
流動負債合計	46,620	36,971
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,137	15,854
リース債務	464	634
繰延税金負債	2,826	5,099
退職給付引当金	6,176	—
役員退職慰労引当金	107	95
退職給付に係る負債	—	6,513
資産除去債務	127	130
受入敷金保証金	6,595	6,437
その他	116	110
固定負債合計	41,553	44,875
負債合計	88,173	81,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	15,840	22,369
自己株式	△2,522	△2,535
株主資本合計	49,117	55,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,633	4,753
繰延ヘッジ損益	96	46
為替換算調整勘定	△272	333
退職給付に係る調整累計額	—	△819
その他の包括利益累計額合計	3,457	4,314
少数株主持分	405	2,646
純資産合計	52,981	62,594
負債純資産合計	141,154	144,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	152,885	164,603
売上原価	78,386	86,794
売上総利益	74,499	77,808
販売費及び一般管理費	71,803	73,950
営業利益	2,695	3,858
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	323	299
持分法による投資利益	9	9
企業立地奨励金	113	241
その他	418	471
営業外収益合計	874	1,035
営業外費用		
支払利息	252	136
社債利息	14	44
社債発行費	54	-
減価償却費	85	75
その他	189	191
営業外費用合計	597	447
経常利益	2,973	4,446
特別利益		
固定資産売却益	299	8,994
投資有価証券売却益	42	313
特別利益合計	342	9,308
特別損失		
固定資産除売却損	537	439
減損損失	93	264
のれん償却額	75	-
その他	0	144
特別損失合計	705	848
税金等調整前当期純利益	2,610	12,906
法人税、住民税及び事業税	1,667	2,129
法人税等調整額	△383	2,637
法人税等合計	1,283	4,766
少数株主損益調整前当期純利益	1,326	8,140
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△92	49
当期純利益	1,419	8,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,326	8,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1,100
繰延ヘッジ損益	33	△52
為替換算調整勘定	464	555
持分法適用会社に対する持分相当額	14	157
その他の包括利益合計	512	1,761
包括利益	1,838	9,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,817	9,766
少数株主に係る包括利益	21	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	15,986	△2,463	49,322
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
当期純利益			1,419		1,419
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△145	△59	△205
当期末残高	18,612	17,186	15,840	△2,522	49,117

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,620	63	△623	—	3,060	390	52,773
当期変動額							
剰余金の配当							△1,564
当期純利益							1,419
自己株式の取得							△63
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13	33	351	—	397	15	412
当期変動額合計	13	33	351	—	397	15	207
当期末残高	3,633	96	△272	—	3,457	405	52,981

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	15,840	△2,522	49,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,562		△1,562
当期純利益			8,090		8,090
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,528	△12	6,515
当期末残高	18,612	17,186	22,369	△2,535	55,632

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,633	96	△272	—	3,457	405	52,981
当期変動額							
剰余金の配当							△1,562
当期純利益							8,090
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,119	△50	606	△819	856	2,241	3,097
当期変動額合計	1,119	△50	606	△819	856	2,241	9,613
当期末残高	4,753	46	333	△819	4,314	2,646	62,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,610	12,906
減価償却費	5,594	6,808
減損損失	93	264
のれん償却額	180	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△195	△6,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△2
受取利息及び受取配当金	△333	△312
支払利息	266	180
社債発行費	54	-
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△313
固定資産売却損益 (△は益)	△226	△8,882
固定資産除却損	463	327
売上債権の増減額 (△は増加)	△974	2,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,404	△1,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,339	△57
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	253	△807
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	197	△919
未払金の増減額 (△は減少)	△708	△241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	139	3
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△174	△157
その他	△15	△1
小計	7,055	9,216
利息及び配当金の受取額	334	312
利息の支払額	△273	△193
法人税等の支払額	△1,550	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565	7,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	600
有形固定資産の取得による支出	△9,276	△14,785
有形固定資産の売却による収入	1,186	11,518
無形固定資産の取得による支出	△21	△39
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	145	561
関係会社株式の取得による支出	-	△4,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	613
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△211	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,681	△6,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	757	△1,476
長期借入れによる収入	15,137	700
長期借入金の返済による支出	△20,145	△3,003
社債の発行による収入	9,945	-
自己株式の取得による支出	△63	△13
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△1,564	△1,562
少数株主への配当金の支払額	△6	-
その他	△417	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,645	△5,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,679	△4,611
現金及び現金同等物の期首残高	4,802	9,377
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,377	4,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社(主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 3社(主要会社名 森永アメリカフーズ(株))

当連結会計年度より、新たに設立した森永キノインドネシア(株)(平成25年10月22日設立)を連結の範囲に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社(主要会社名 森永アメリカフーズ(株))

当連結会計年度より、新たに設立した森永バイオサイエンス(タイランド)(株)、森永アメリカフーズ(株)を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月28日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永キノインドネシア(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,433百万円、退職給付に係る負債が6,513百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が819百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社に対するもの	投資有価証券(株式)	219百万円	5,116百万円
2. 担保に供している資産	投資有価証券	647百万円	698百万円
	上記の担保資産に対する債務		
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	324百万円	315百万円
3. 偶発債務	保証債務 従業員(住宅融資)	22百万円	14百万円
4. コミットメントライン契約			
当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	7,000百万円
	借入実行残高	—	—
	借入未実行残高	10,000百万円	7,000百万円
(連結損益計算書関係)		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	33,870百万円	36,141百万円
	広告宣伝費	7,274百万円	6,321百万円
	運賃	6,325百万円	6,792百万円
	貸倒引当金繰入額	27百万円	17百万円
	給料手当	8,370百万円	8,680百万円
	賞与引当金繰入額	1,008百万円	1,027百万円
	退職給付費用	804百万円	818百万円
	減価償却費	2,010百万円	2,902百万円
2. 研究開発費の金額	一般管理費に含まれる研究開発費	2,329百万円	1,984百万円
3. 固定資産売却益の内訳			
	土地	281百万円	8,970百万円
	その他	18百万円	24百万円
	合計	299百万円	8,994百万円
4. 固定資産除売却損の内訳			
	除却損		
	建物及び構築物	178百万円	102百万円
	機械装置及び運搬具	254百万円	209百万円
	その他	30百万円	15百万円
	合計	463百万円	327百万円
	売却損		
	建物及び構築物	41百万円	4百万円
	機械装置及び運搬具	32百万円	80百万円
	土地	—	25百万円
	その他	—	2百万円
	合計	73百万円	112百万円

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
兵庫県尼崎市	バスケット製造設備	4	88	0	93

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

当連結会計年度

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	
兵庫県尼崎市	遊休設備	1	213	-	3	218
山口県防府市	遊休資産	-	-	33	-	33
東京都港区	遊休資産	6	-	-	1	7
神奈川県横須賀市	店舗	1	-	-	-	1
大阪府大阪市	店舗	2	-	-	0	2
東京都武蔵野市	店舗	1	-	-	-	1

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、今後の利用計画もなく、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産のうち山口県防府市の資産、店舗については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産評価額を基準にして合理的に算定しております。

その他の遊休資産については、除却が決定しているため、正味売却価額は零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41 百万円	1,405 百万円
組替調整額	△ 42 百万円	△ 1 百万円
税効果調整前	△ 1 百万円	1,403 百万円
税効果額	0 百万円	△ 302 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1 百万円	1,100 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	52 百万円	△ 83 百万円
税効果額	△ 19 百万円	30 百万円
繰延ヘッジ損益	33 百万円	△ 52 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	464 百万円	555 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14 百万円	157 百万円
その他の包括利益合計額	512 百万円	1,761 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,201,173	355,502	16,310	10,540,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定
であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,562百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成25年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	10,540,365	63,593	1,738	10,602,220

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,562	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定
であります。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,562百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・ 6.00円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成26年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 平成26年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	10,377百万円	4,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	—
現金及び現金同等物	9,377百万円	4,765百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	141,729	7,618	2,965	152,313	572	152,885	—	152,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	646	270	1,980	807	2,787	△2,787	—
計	142,791	8,265	3,235	154,293	1,379	155,673	△2,787	152,885
セグメント利益	1,910	484	848	3,243	175	3,418	△723	2,695
セグメント資産	113,767	4,437	26,076	144,281	548	144,829	△3,674	141,154
その他の項目								
減価償却費	5,124	20	440	5,585	9	5,594	—	5,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,221	20	5,764	13,005	4	13,010	—	13,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △723百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655百万円、のれん償却額△105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,674百万円は、全社資産2,571百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△6,246百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	153,765	7,416	2,839	164,021	582	164,603	—	164,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	712	626	2,359	1,229	3,588	△3,588	—
計	154,785	8,129	3,465	166,380	1,812	168,192	△3,588	164,603
セグメント利益	3,085	542	795	4,423	202	4,625	△766	3,858
セグメント資産	119,399	4,571	25,350	149,321	605	149,927	△5,485	144,441
その他の項目								
減価償却費	5,988	27	783	6,799	8	6,808	—	6,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,891	30	583	14,505	11	14,517	—	14,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △766百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円、のれん償却額△114百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,485百万円は、全社資産2,621百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△8,107百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の内容等を勘案した結果、米国森永製菓(株)を「食料卸売」セグメントから「食料品製造」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
減損損失	93	—	—	—	—	93

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
減損損失	264	—	—	—	—	264

6. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	75	—	—	—	105	180
当期末残高	981	—	—	—	—	981

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売	不動産及び サービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	114	114
当期末残高	2,332	—	—	—	—	2,332

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 流動資産			
繰延税金資産			
未払費用(販売促進費)		926百万円	836百万円
賞与引当金		646百万円	604百万円
その他の		380百万円	356百万円
小計		1,953百万円	1,797百万円
評価性引当額		△12百万円	△11百万円
繰延税金資産合計		1,940百万円	1,786百万円
(2) 固定資産			
繰延税金資産			
退職給付引当金		379百万円	—
退職給付に係る負債		—	389百万円
繰越欠損金		640百万円	545百万円
その他の		66百万円	77百万円
小計		1,087百万円	1,012百万円
評価性引当額		△235百万円	△228百万円
繰延税金資産合計		852百万円	784百万円
(3) 流動負債			
繰延税金負債			
繰延ヘッジ損益		△56百万円	△25百万円
繰延税金負債合計		△56百万円	△25百万円
(控除される繰延税金資産)			
賞与引当金		16百万円	14百万円
未払費用(経費)		5百万円	3百万円
その他の		13百万円	5百万円
小計		35百万円	23百万円
評価性引当額		—	—
繰延税金資産合計		35百万円	23百万円
繰延税金負債の純額		△21百万円	△2百万円
(4) 固定負債			
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金		△3,696百万円	△5,600百万円
特別償却準備金		△170百万円	△137百万円
その他有価証券評価差額金		△1,799百万円	△2,102百万円
その他の		△791百万円	△1,114百万円
繰延税金負債合計		△6,456百万円	△8,954百万円
(控除される繰延税金資産)			
退職給付引当金		1,759百万円	—
退職給付に係る負債		—	2,057百万円
退職給付信託設定額		795百万円	795百万円
減損損失(土地勘定)		1,146百万円	1,157百万円
ソフトウェア開発費		153百万円	76百万円
未実現固定資産売却益		509百万円	507百万円
その他の		864百万円	872百万円
小計		5,228百万円	5,467百万円
評価性引当額		△1,598百万円	△1,612百万円
繰延税金資産合計		3,630百万円	3,854百万円
繰延税金負債の純額		△2,826百万円	△5,099百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額がそれぞれ130百万円及び23百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が108百万円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	10,948	5,381	5,566
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	10,948	5,381	5,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	511	556	△44
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	511	556	△44
合 計	11,460	5,937	5,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	324	42	0

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	12,831	5,890	6,940
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	12,831	5,890	6,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	33	47	△14
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	33	47	△14
合 計	12,864	5,938	6,926

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	382	313	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△14,910百万円
年金資産	7,657百万円
未積立退職給付債務	△7,253百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△601百万円
未認識数理計算上の差異	2,684百万円
会計基準変更時差異の未処理額	101百万円
連結貸借対照表計上額純額	△5,068百万円
前払年金費用	1,107百万円
退職給付引当金	△6,176百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	914百万円
利息費用	298百万円
期待運用収益	△159百万円
過去勤務債務の費用処理額	△75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	484百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	48百万円
退職給付費用	1,511百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,718 百万円
勤務費用	776 百万円
利息費用	274 百万円
数理計算上の差異の発生額	△11 百万円
退職給付の支払額	△2,310 百万円
退職給付債務の期末残高	12,446 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)	
年金資産の期首残高	7,657 百万円
期待運用収益	153 百万円
数理計算上の差異の発生額	479 百万円
事業主からの拠出額	1,466 百万円
退職給付の支払額	△1,211 百万円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>8,544 百万円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付に係る負債の期首残高	1,191 百万円
退職給付費用	128 百万円
退職給付の支払額	△141 百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,178 百万円</u>

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,446 百万円
年金資産	△8,544 百万円
	3,901 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,178 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,080 百万円</u>
退職給付に係る負債	6,513 百万円
退職給付に係る資産	△1,433 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,080 百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	776 百万円
利息費用	274 百万円
期待運用収益	△153 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	465 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△75 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	50 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	128 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,466 百万円</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	50 百万円
未認識過去勤務費用	△526 百万円
未認識数理計算上の差異	1,728 百万円
<u>合計</u>	<u>1,252 百万円</u>

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	35.7%
国内株式	8.0%
外国債券	2.8%
外国株式	8.1%
保険資産 (一般勘定)	31.2%
その他	14.2%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が30.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.90円	1株当たり純資産額	230.26円
1株当たり当期純利益金額	5.45円	1株当たり当期純利益金額	31.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	52,981	62,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	405	2,646
(うち少数株主持分)	(405)	(2,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,575	59,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	260,408	260,346

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
当期純利益(百万円)	1,419	8,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,419	8,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,566	260,373

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.15円減少しております。

(リース取引) (関連当事者との取引) (金融商品) (デリバティブ取引) (賃貸等不動産) (資産除去債務)
(企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197	2,603
受取手形	25	15
売掛金	17,652	14,719
製品	7,027	7,535
仕掛品	375	278
原材料及び貯蔵品	3,383	3,974
前払費用	728	987
繰延税金資産	1,740	1,573
未収入金	3,323	3,377
その他	698	651
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	43,145	35,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,952	17,672
構築物（純額）	1,555	1,327
機械及び装置（純額）	10,597	15,224
車両運搬具（純額）	19	26
工具、器具及び備品（純額）	304	504
土地	31,212	30,200
リース資産（純額）	588	715
建設仮勘定	3,995	110
有形固定資産合計	68,225	65,782
無形固定資産		
投資その他の資産	483	520
投資有価証券	11,692	13,030
関係会社株式	7,019	15,113
前払年金費用	1,107	2,043
その他	1,039	995
貸倒引当金	△49	△54
投資損失引当金	△830	△50
投資その他の資産合計	19,979	31,079
固定資産合計	88,689	97,382
資産合計	131,834	133,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	542	530
買掛金	16,440	15,365
短期借入金	3,000	-
リース債務	326	347
未払金	7,925	7,717
未払法人税等	551	1,179
未払費用	3,261	3,100
預り金	1,313	1,088
賞与引当金	1,367	1,317
設備関係未払金	5,367	1,248
その他	996	382
流動負債合計	41,091	32,276
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,000	15,700
リース債務	413	554
繰延税金負債	3,048	6,005
退職給付引当金	5,086	4,743
役員退職慰労引当金	107	95
資産除去債務	127	130
受入敷金保証金	3,535	3,419
その他	77	70
固定負債合計	37,396	40,718
負債合計	78,488	72,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	310	259
固定資産圧縮積立金	6,968	10,581
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,388	4,492
利益剰余金合計	16,667	22,333
自己株式	△2,522	△2,535
株主資本合計	49,944	55,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,401	4,502
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	3,401	4,502
純資産合計	53,345	60,099
負債純資産合計	131,834	133,095

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	138,339	147,628
売上原価	70,550	77,962
売上総利益	67,789	69,666
販売費及び一般管理費	65,377	66,983
営業利益	2,411	2,682
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	364	331
貸倒引当金戻入額	315	13
企業立地奨励金	105	215
その他	326	315
営業外収益合計	1,113	878
営業外費用		
支払利息	211	115
社債利息	14	44
社債発行費	54	-
減価償却費	80	71
その他	145	132
営業外費用合計	506	363
経常利益	3,018	3,197
特別利益		
固定資産売却益	299	8,994
投資有価証券売却益	34	313
特別利益合計	334	9,308
特別損失		
固定資産除売却損	340	403
減損損失	93	258
関係会社株式評価損	649	9
投資損失引当金繰入額	830	-
その他	-	144
特別損失合計	1,913	815
税引前当期純利益	1,439	11,690
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,641
法人税等調整額	△351	2,820
法人税等合計	723	4,462
当期純利益	715	7,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	363	7,214	7,000	2,939	17,517
当期変動額								
剰余金の配当							△1,564	△1,564
特別償却準備金の 取崩				△53			53	—
固定資産圧縮積立金の 積立					—		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△245		245	—
実効税率の変更に伴う 積立金の増加					—		—	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加				—			—	—
当期純利益							715	715
自己株式の取得							—	—
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△53	△245	—	△550	△849
当期末残高	18,612	17,186	17,186	310	6,968	7,000	2,388	16,667

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,463	50,853	3,399	19	3,419	54,272
当期変動額						
剰余金の配当		△1,564				△1,564
特別償却準備金の 取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
実効税率の変更に伴う 積立金の増加		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		715				715
自己株式の取得	△63	△63				△63
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	△19	△17	△17
当期変動額合計	△59	△909	2	△19	△17	△926
当期末残高	△2,522	49,944	3,401	0	3,401	53,345

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,612	17,186	17,186	310	6,968	7,000	2,388	16,667
当期変動額								
剰余金の配当							△1,562	△1,562
特別償却準備金の 取崩				△55			55	—
固定資産圧縮積立金 の積立					4,889		△4,889	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△1,279		1,279	—
実効税率の変更に伴 う積立金の増加					3		△3	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加				4			△4	—
当期純利益							7,228	7,228
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△51	3,613	—	2,103	5,665
当期末残高	18,612	17,186	17,186	259	10,581	7,000	4,492	22,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,522	49,944	3,401	0	3,401	53,345
当期変動額						
剰余金の配当		△1,562				△1,562
特別償却準備金の 取崩		—				—
固定資産圧縮積立金 の積立		—				—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
実効税率の変更に伴 う積立金の増加		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		7,228				7,228
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,100	0	1,101	1,101
当期変動額合計	△12	5,652	1,100	0	1,101	6,754
当期末残高	△2,535	55,597	4,502	0	4,502	60,099

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	76,344	+1.5
	食 品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	7,732	+13.5
	冷 菓 アイスクリームほか	24,213	+7.6
	健 康 ゼリー飲料ほか	5,589	+7.8
合 計		113,879	+3.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「食料卸売」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当項目はありません。

② 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	86,725	+8.8
	食 品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	14,745	+9.4
	冷 菓 アイスクリームほか	28,827	+9.0
	健 康 ゼリー飲料ほか	22,129	+4.7
	そ の 他	1,337	+36.6
	小 計	153,765	+8.5
食 料 卸 売		7,416	△2.6
不動産及びサービス		2,839	△4.3
そ の 他		582	+1.8
合 計		164,603	+7.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (平成 26 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補 1 名

取締役 (社外取締役) 宮井 真千子 (現 パナソニック株式会社 顧問)

② 役員の変職等の変動

コーポレートガバナンス体制の強化に向け、役員の変職、執行役員制度の改正を予定しております。

取締役専務執行役員		佐藤 順一 (現 専務取締役)
取締役専務執行役員	生産本部長	野田 修 (現 専務取締役 生産本部長)
取締役常務執行役員		白川 年男 (現 常務取締役)
取締役上席執行役員	マーケティング本部長	平久江 卓 (現 取締役 マーケティング本部長)
取締役上席執行役員	営業本部長	太田 栄二郎 (現 取締役 営業本部長)
取締役上席執行役員	経理部長	内山 進一 (現 取締役 経理部長)
取締役上席執行役員	研究所長	伊藤 建比古 (現 取締役 研究所長)

3. 監査役の変動

① 新任監査役候補 1 名

監査役 (常勤) 茶谷 紀夫

② 退任予定監査役 1 名

監査役 (常勤) 須田 敏孝